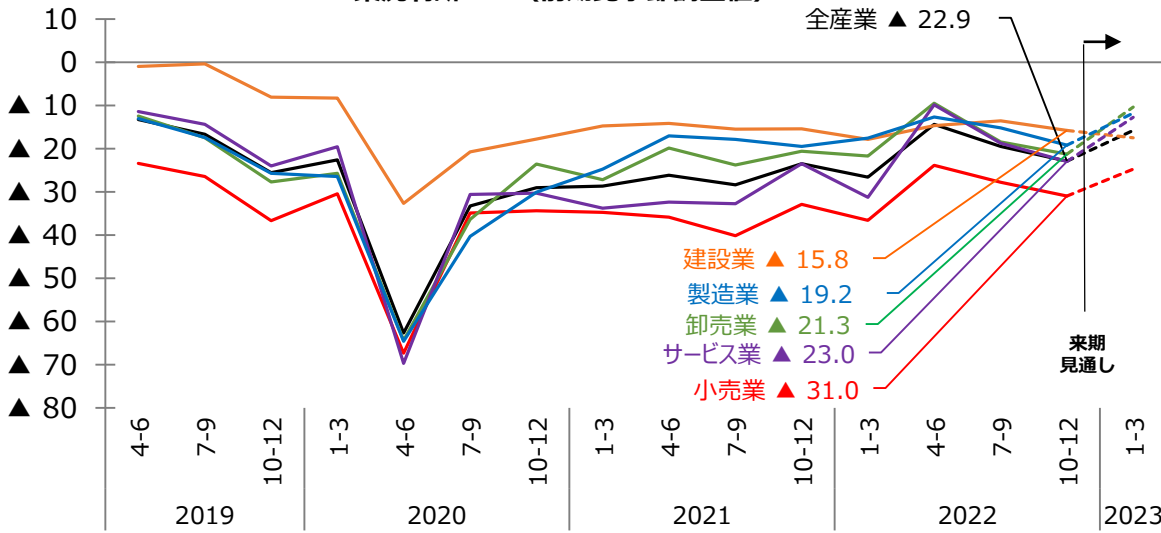


第170回中小企業景況調査（2022年10-12月期）のポイント

中小企業の業況判断D I は、2期連続して低下

全産業の「業況判断D I（前期比季節調整値）」は、前期（2022年7-9月期）より3.4ポイント減の▲22.9と2期連続して低下した。季節的な変動を含む「業況判断D I（今期の水準）」では前期より上昇しており、中小企業の景況感には中期的には回復基調にあるものの、原材料の高騰や人手不足等が、直近期の押し下げ要因になっていると考えられる。

業況判断D I（前期比季節調整値）

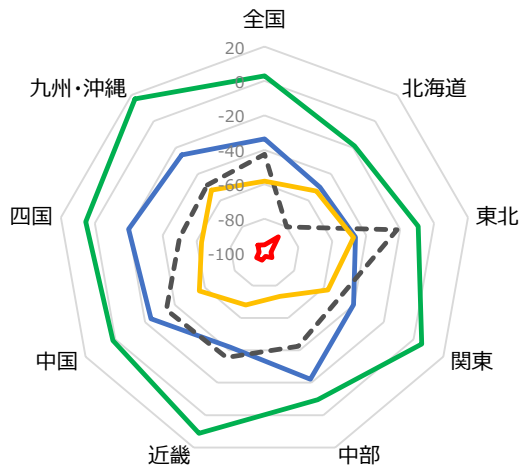


※前期(2022年7-9月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

宿泊業の業況判断D I は、コロナ前の水準に回復

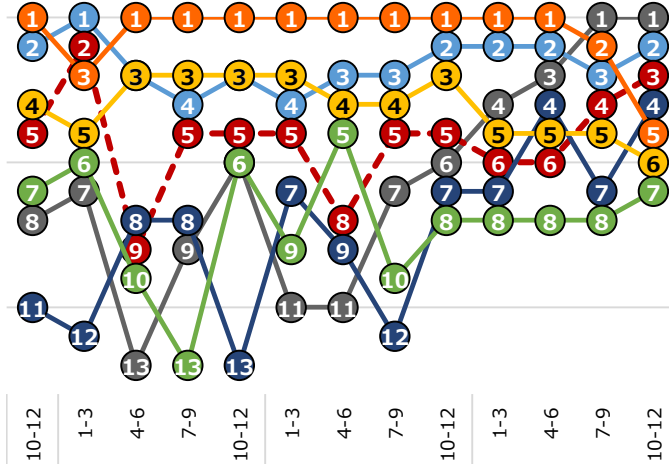
宿泊業の「業況判断D I（今期の水準）」は、すべての地域でコロナ前（2019年10-12月期）の水準に回復した。経営上の問題点では、1位の「材料等仕入単価の上昇」に加え4位の「人件費以外の経費の増加」等、原材料及び経費の増加への懸念が表れている。また、業況の回復に伴い「従業員の確保難」が3位まで上昇している。

宿泊業 業況判断D I（今期の水準）



2019年10-12月(コロナ前) 2020年4-6月(コロナ直後) 2020年10-12月(GoTo期間) 2021年10-12月 2022年10-12月(旅行支援期間)

宿泊業 経営上の問題点 回答順位（今期上位7項目）

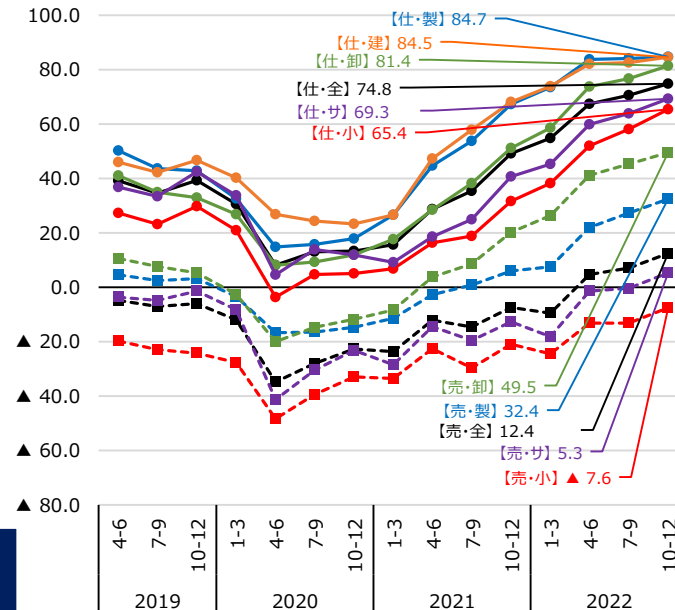


2019 2020 2021 2022

全産業の原材料・商品仕入単価D I は過去最高値を更新

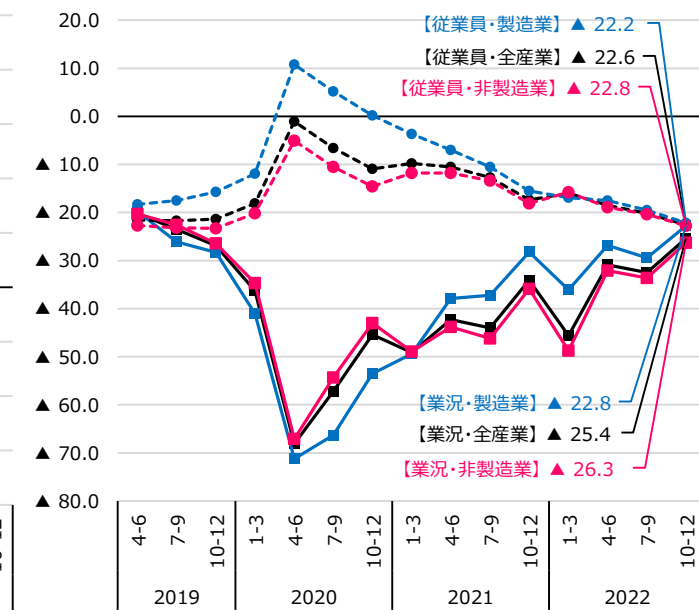
全産業の「原材料・商品仕入単価D I」は、前回に続き、過去最高値を更新した。一方、「売上単価・客単価D I」は、小売業でマイナスを維持するなど、上昇は限定的である。また、製造業・非製造業とも「業況判断D I（今期の水準）」が回復基調にある中で、「従業員数過不足D I」が低下傾向となっており、従業員の不足感が強まっている。

売上単価・客単価D I（前年同期比）
原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）



※前年同期（2021年10-12月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。
※建設業は、「売上単価・客単価」が調査対象外のため該当データ無し。

業況判断D I（今期の水準）
従業員数過不足D I（今期の水準）



※今期の業況について「良い」「普通」「悪い」で回答。
※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で回答。

◆**部品の調達難については若干緩和**されてきているが**原材料価格の高騰が収益面で厳しく**なっている。受注物件の大型化により**作業期間中の部品価格上昇**があり採算面で見積り作成が困難となっている。[他に分類されない生産用機械・同部分品製造業]

◆**一昨年、昨年と比べれば良くなって来ている**と思うが、**コロナ前の水準にはまだまだ達していない**。その上、**材料費や燃料費の高騰で経費が高くなっていて、楽観はできない**状況である。[他に分類されない金属製品製造業]

◆**円安の影響もあり、資材価格の高騰**している状況がしばらくは続くと感じます。**人材不足も解消されず、肌感覚では更に激しいコスト増加が予測**され、不安です。[左官工事業]

◆**公共事業の受注等順調**にあるものの、**材料高騰や資材の入手困難**により、**工期の遅延**を余儀なくされ、経営に支障をきたしている。[大工工事業(型枠大工工事業を除く)]

◆**昨年以上に売上が回復傾向**にありましたが、**エネルギーや食品の全体的値上げ**に敏感に反応してき始めたと感じています。また、**直近のコロナ感染者増加**により、**飲食店の勢いが鈍化**してきたこともあり、**不安な年末商戦**となりそうです。[生鮮魚介卸売業]

◆**長期に渡るコロナ禍と円安による商品価格上昇**の影響により、**消費者の購買意欲の低下**が見られる。また、**小売業や接客業へ求職希望の方が少なく、販売員の確保に苦慮**している。[他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業]

◆**全国旅行支援の影響で好転**している。ただし、**従業員が不足**しており、**予約を完全に受け入れられる状態になっておらず、せつかくの収益アップのチャンス**を逃している状態にある。[旅館、ホテル]

◆**コロナで行動制限が求められなくなり、来客数は増加**し、**売上げも増えた**が、**仕入れ、経費も上昇し、利益増にはつながらない**ように感じる。**従業員もなかなか集まらず、高齢化が進んでいるので、今後人材確保が最重要課題**になりそうだ。[日本料理店]

【調査要領】
1.調査時点 2022年11月15日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,843、有効回答企業数18,055、有効回答率95.8%）
3.自由回答数 4,079件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。